

## 介護保険特別会計

## 7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	13,426,280,000	12,993,225,000	433,055,000	103.3
歳 入 決 算 額	13,119,246,420	12,703,358,460	415,887,960	103.3
歳 出 決 算 額	13,060,702,507	12,598,394,409	462,308,098	103.7
差 引 額 (形式収支)	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138	55.8
実 質 収 支	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138	55.8

当年度の歳入決算額は131億1,924万6,420円で、歳出決算額は130億6,070万2,507円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は5,854万3,913円の黒字である。また、実質収支においても同額となっている。

### (1) 歳入について

予 算 現 額	134 億	2,628 万円		
調 定 額	131 億	8,338 万	5,060 円	
収 入 済 額	131 億	1,924 万	6,420 円	
不 納 欠 損 額		181 万	9,923 円	
収 入 未 済 額		6,231 万	8,717 円	

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
保 險 料	2,349,150,751	2,361,782,490	△ 12,631,739	99.5
国 庫 支 出 金	3,258,567,757	3,088,771,490	169,796,267	105.5
支 払 基 金 交 付 金	3,372,128,000	3,323,213,454	48,914,546	101.5
府 支 出 金	1,790,655,608	1,775,703,103	14,952,505	100.8
財 産 収 入	9,720	10,108	△ 388	96.2
繰 入 金	2,238,554,441	2,068,126,606	170,427,835	108.2
諸 収 入	5,216,092	1,242,605	3,973,487	419.8
繰 越 金	104,964,051	84,508,604	20,455,447	124.2
合 計	13,119,246,420	12,703,358,460	415,887,960	103.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ 4 億 1,588 万 7,960 円(3.3%)増の 131 億 1,924 万 6,420 円である。

主な内訳としては保険料で 1,263 万 1,739 円(0.5%)減の 23 億 4,915 万 751 円、国庫支出金で 1 億 6,979 万 6,267 円 (5.5%) 増の 32 億 5,856 万 7,757 円、支払基金交付金で 4,891 万 4,546 円(1.5%)増の 33 億 7,212 万 8,000 円、府支出金で 1,495 万 2,505 円(0.8%)増の 17 億 9,065 万 5,608 円、繰入金で 1 億 7,042 万 7,835 円(8.2%)増の 22 億 3,855 万 4,441 円などである。

保険料が減少している主な理由は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の特例減免などである。

一方、国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な理由は、高齢化の進展に伴う要介護認定者の増加により保険給付費が増加したことによるものである。また、繰入金が増加している理由は、保険給付費の増加に伴う一般会計繰入金の増加のほか、保険料負担の抑制のために介護給付費準備基金からの繰入金が増加したことによるものである。

保険料の収納状況は下表のとおりで、全体の収納率は 99.6%（前年度 99.6%）である。

保険料は第 1 号被保険者（65 歳以上）の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は 21 億 98 万 5,767 円、現年度分普通徴収保険料は 2 億 4,301 万 7,657 円、普通徴収滞納繰越保険料は 514 万 7,327 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	2,096,510,626	2,100,985,767	0	△ 4,475,141	100.2
現年度分普通徴収保険料	249,285,718	243,017,657	0	6,268,061	97.5
普通徴収滞納繰越保険料	11,776,383	5,147,327	1,819,923	4,809,133	43.7
合 計	2,357,572,727	2,349,150,751	1,819,923	6,602,053	99.6

※（収入済額は還付未済額を含む。）

## (2) 歳出について

予 算 現 額	134 億	2,628 万円		
支 出 済 額	130 億	6,070 万	2,507 円	
不 用 額	3 億	6,557 万	7,493 円	

款別の歳出状況は次のとおりである。

年度 款 別	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	186,119,206	190,917,475	△ 4,798,269	97.5
保 険 給 付 費	12,241,412,655	11,805,701,558	435,711,097	103.7
地 域 支 援 事 業 費	516,089,773	499,278,725	16,811,048	103.4
基 金 積 立 金	16,353,791	21,264,101	△ 4,910,310	76.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	100,727,082	81,232,550	19,494,532	124.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	13,060,702,507	12,598,394,409	462,308,098	103.7

当年度の支出済額は前年度より4億6,230万8,098円(3.7%)増の130億6,070万2,507円である。

保険給付費は4億3,571万1,097円(3.7%)増の122億4,141万2,655円となっている。保険給付費の内訳については、次項のとおりであるが、増加の主な要因は高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加によるものである。

また、地域支援事業費は1,681万1,048円(3.4%)増の5億1,608万9,773円となっている。増加の主な要因は、地域包括支援センターに対する包括的支援事業費の増加や通所型介護予防サービスの利用が伸びたことによる介護予防・生活支援サービス費の増加によるものである。

一方、総務費は479万8,269円(2.5%)減の1億8,611万9,206円となっている。認定申請者数の増に伴い介護認定審査会費が増加した一方で、介護保険システムの改修の終了により総務管理費が減少したことによるものである。

項目	年度	令和4年度			令和3年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費額		12,241,412,655	123,325	99,261	11,805,701,558	121,257	97,361
居宅サービス 給付費		7,359,053,787	60,552	121,533	6,922,821,430	57,960	119,441
地域密着型サービス 給付費		940,008,353	7,401	127,011	936,175,238	7,055	132,697
施設サービス 給付費		3,307,646,930	11,145	296,783	3,278,005,534	11,086	295,689
高額介護サービス・高額医療 合算介護サービス等給付費		397,332,759	26,849	14,799	383,154,146	26,508	14,454
特定入所者 介護サービス等費		226,841,675	17,378	13,053	275,543,565	18,648	14,776
その他諸費		10,529,151	-	-	10,001,645	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の主な内訳としては、居宅サービス給付費は前年度より 4 億 3,623 万 2,357 円 (6.3%) 増の 73 億 5,905 万 3,787 円、地域密着型サービス給付費は 383 万 3,115 円 (0.4%) 増の 9 億 4,000 万 8,353 円、施設サービス給付費は 2,964 万 1,396 円 (0.9%) 増の 33 億 764 万 6,930 円となっている。

特定入所者介護サービス等費については、法改正による利用者負担限度額の見直しにより減少しているが、その他の項目はすべて増加している。増加の主な理由は、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加によるものである。

また、要介護認定者の増加に伴い、受給者総数も前年度より 2,068 人 (1.7%) 増の 12 万 3,325 人となり、1 人当たりの給付費額は 1,900 円 (2.0%) 増の 9 万 9,261 円となっている。

第 1 号被保険者数及び要介護認定者数は下表のとおりである。 (単位:人)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者数(人)	35,083	35,378	35,692	35,766	35,817
要介護認定者数	8,394	8,067	7,827	7,423	7,339

第 1 号被保険者数は前年度より 295 人 (0.8%) 減の 3 万 5,083 人となる一方で、要介護認定者数は前年度より 327 人 (4.1%) 増の 8,394 人となっている。